

# 若い有権者の政治・選挙に関する 意識調査（第4回）

—調査結果の概要—

令和4年2月

公益財団法人 明るい選挙推進協会



## はしがき

公益財団法人明るい選挙推進協会では、若者の投票行動と意識を探り、今後の選挙啓発活動等の参考とするため、昭和63年（1988年）に第1回の「若い有権者の意識調査」を実施し、以降、第2回が平成9年（1998年）、第3回が平成21年（2009年）と、10年ごとに実施してまいりました。

今般の第4回（2021年）も前回から10数年経過しての実施であり、この間に行われた選挙権年齢の引き下げを受け、本調査対象者は満18歳から29歳の全国男女3,150人とし、質問文は第3回の質問文をベースにしています。

調査の企画及び実施、調査結果の分析及び本報告書は、埼玉大学名誉教授の松本正生氏に協力、及び執筆いただきました。ここに厚く御礼申し上げます。

本調査が、今後の新しい啓発事業の企画検討等のよき参考資料となることを願ってやみません。

公益財団法人 明るい選挙推進協会

令和4年2月



# 目次

I	調査の方法	1
II	調査結果の概要	5
1	政治に対する評価や認知	5
	・生活満足度	
	・政治満足度	
	・政治家信頼度	
	・政治の主体	
2	政治的有効性感覚と投票義務感	7
	・政治的有効性感覚	
	・投票義務感	
3	選挙権・被選挙権に関する考え方	10
	・18歳選挙権に対する評価	
	・16歳選挙権導入への賛否	
	・被選挙権年齢引下げへの賛否	
4	情報行動と政治評価	12
	・新聞購読	
	・テレビ視聴と政治評価	
	・インターネット視聴と政治評価	
5	家族・友人関係と政治評価	15
	・家族との政治の会話と政治評価	
	・友人との政治の会話と政治評価	
6	政治意識の経年変化（2009 → 2021）	18
	・政治関心	
	・政治的有効性感覚	
	・投票義務感	
	・政治の主体	
	・支持政党	
7	若干の考察	26
III	調査票と回答の単純分布	27

# I 調査の方法

## 1 調査の目的

この調査は、全国の満 18 歳から 29 歳の男女 3, 150 人を対象に、選挙時ではない平時における政治や選挙に対する意識を探ることで、今後の選挙啓発上の資料とすることを目的とする。

## 2 調査の項目

この調査は、次の諸項を調査の目的とした。

- (1) 政治に対する評価や認知
- (2) 政治的有効性感覚と投票義務感
- (3) 選挙権・被選挙権に関する考え方
- (4) 情報行動と政治評価
- (5) 家族・友人関係と政治評価
- (6) 政治意識の経年変化

## 3 調査の設計

この調査は、次のように設計した。

- (1) 調査地域 全国
- (2) 調査対象 満 18 歳以上 29 歳以下の男女個人
- (3) 標本数 3, 150 人
- (4) 標本抽出 選挙人名簿（一部地域では住民基本台帳）を使用
- (5) 抽出方法 層化 2 段無作為抽出法
- (6) 調査方法 郵送配布郵送回収法
- (7) 調査時期 令和 3 年 11 月 11 日(木)～12 月 9 日(木)  
事前葉書投函 11 月 5 日(金)  
調査票投函 11 月 10 日(水)  
督促（葉書）投函 11 月 24 日(水)
- (8) 調査実施委託機関 一般社団法人中央調査社

## 4 回収結果

- (1) 回収数（回収率）  
総回収数 1, 245 (39.5%)  
うち有効回答数 1, 237 (39.3%)

(2) 年齢別・都市規模別回収結果（有効回答数ベース）

①年齢別（無回答を除く）

年 齢	標本数	回収数	回収率 (%)
18 歳	146	59	40.4
19 歳	259	107	41.3
20 歳	234	94	40.2
21 歳	286	126	44.1
22 歳	284	107	37.7
23 歳	279	93	33.3
24 歳	260	85	32.7
25 歳	232	86	37.1
26 歳	277	104	37.5
27 歳	289	115	39.8
28 歳	269	108	40.1
29 歳	335	142	42.4
合計	3,150	1,226	38.9

②都市規模

都市規模	標本数	回収数	回収率 (%)
大都市	1,020	381	37.4
20 万人以上の市	780	318	40.8
10 万人以上の市	510	212	41.6
10 万人未満の市	615	233	37.9
郡部（町村）	225	93	41.3
合計	3,150	1,237	39.3

## 5 標本抽出方法

- (1) 母集団：全国の市区町村に居住する満 18 歳以上 29 歳以下の男女個人
- (2) 標本数：3,150 人
- (3) 地点数：208 市区町村 210 地点
- (4) 抽出方法：層化 2 段無作為抽出法

### 〔層化〕

①全国の市区町村を、都道府県を単位として次の 11 地区に分類した。

(地 区)

北海道地区＝北海道	( 1 道)
東北地区 ＝青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県	( 6 県)
関東地区 ＝茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、 神奈川県	(1 都 6 県)
北陸地区 ＝新潟県、富山県、石川県、福井県	( 4 県)
東山地区 ＝山梨県、長野県、岐阜県	( 3 県)
東海地区 ＝静岡県、愛知県、三重県	( 3 県)
近畿地区 ＝滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県	(2 府 4 県)
中国地区 ＝鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県	( 5 県)
四国地区 ＝徳島県、香川県、愛媛県、高知県	( 4 県)
北九州地区＝福岡県、佐賀県、長崎県、大分県	( 4 県)
南九州地区＝熊本県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県	( 4 県)

②各地区においては、さらに都市規模によって次のように分類した。

◎ 大都市（都市ごとに分類）

（東京都区部、札幌市、仙台市、さいたま市、千葉市、横浜市、川崎市、相模原市、新潟市、静岡市、浜松市、名古屋市、京都市、大阪市、堺市、神戸市、岡山市、広島市、北九州市、福岡市、熊本市）

◎ 人口 10 万人以上の市

◎ 人口 10 万人未満の市

◎ 郡部（町村）

(注) ここでいう市とは、令和 3 年 4 月 1 日現在市制施行の地域である。

③各地区・都市規模別各層における母集団（令和 2 年 1 月 1 日現在の 18 歳以上 29 歳以下の人口）の大きさによりそれぞれ 3,150 の標本数を比例配分し、1 調査地点の標本数が 15 人になるように調査地点数を決めた。



## 〔抽出〕

①第1次抽出単位となる調査地点として、平成27年国勢調査時に設定された調査区を使用した。

②抽出に際しての各層内における市区町村の配列順序は、平成27年国勢調査時の、市区町村コード順に従った。

③調査地点における対象者の抽出は、調査地点の範囲起点（町・丁目・番地・地区などを指定）から、選挙人名簿（一部地域では住民基本台帳）により等間隔抽出法によって抽出した。

## 〔結果〕

以上の抽出作業の結果、得られた地区・都市規模別標本数及び調査地点数は、次のとおりである。

都市規模	大都市	人口10万人以上の市	人口10万人未満の市	郡部(町村)	計
北海道	45 (3)	30 (2)	15 (1)	15 (1)	105 (7)
東北	30 (2)	75 (5)	60 (4)	30 (2)	195 (13)
関東	510 (34)	480 (32)	135 (9)	45 (3)	1,170 (78)
北陸	15 (1)	45 (3)	45 (3)	15 (1)	120 (8)
東山		45 (3)	60 (4)	15 (1)	120 (8)
東海	105 (7)	150 (10)	60 (4)	15 (1)	330 (22)
近畿	180 (12)	225 (15)	90 (6)	30 (2)	525 (35)
中国	45 (3)	75 (5)	30 (2)	15 (1)	165 (11)
四国		45 (3)	30 (2)	15 (1)	90 (6)
北九州	75 (5)	60 (4)	45 (3)	15 (1)	195 (13)
南九州	15 (1)	60 (4)	45 (3)	15 (1)	135 (9)
計	1,020 (68)	1,290 (86)	615 (41)	225 (15)	3,150 (210)

※ ( )内は調査地点数

## II 調査結果の概要

### 1 政治に対する評価や認知

#### ・生活満足度

政治に関する意識の前に、先ず、生活満足度をとり上げておきたい。【表1】は、現在の生活にどの程度満足しているかを聞いた結果である。対象者の年齢については、18～19歳、20～24歳、25歳～29歳の3つのグレードに分類した。

現在の生活に関しては、相対的に高い満足度が示され、「大いに満足」と「だいたい満足」とを合計した満足比率は、全体で62%を占めている。満足の比率を年齢別にみると、18～19歳が75%、20～24歳が65%、25～29歳は56%と、年齢の上昇とともに満足度が低下する。加齢とともに人生経験や社会との関わりが増加し、それにともなって悩みや自我の劣敗を感じずる機会も増すという、個々人のライフステージのあり方と重ね合わせるならば、納得のいく傾向と言えるだろう。

【表1】現在の生活に対する満足度

	18-19歳	20-24歳	25-29歳	全体
大いに満足している	19%	11%	5%	9%
だいたい満足している	56%	54%	51%	53%
やや不満足である	20%	28%	33%	29%
大いに不満足である	2%	7%	10%	8%
わからない	3%	1%	2%	2%
合計	100%	100%	100%	100%

#### ・政治満足度

それでは、政治満足度はどうだろうか。【表2】を参照されたい。現在の政治に対する満足度は非常に低く、「大いに満足」と「だいたい満足」の合計比率は、全体で22%にとどまる。年齢別にみても、満足の比率は、18～19歳が27%、20～24歳が25%、25～29歳が17%で、生活満足度に見られたような加齢による直線的な傾向は存在せず、年齢間の絶対値にも顕著な相違は存在しない。これに対して、「大いに不満足」と「やや不満足」を合計した不満足割合は、25～29歳の67%を最高に、すべての年齢で5割以上にのぼっている。加えて、「わからない」の比率が全体で19%、18～19歳が21%、20～24歳が22%、25～29歳も16%と、相応のシェアを示している。先の生活満足度における「わからない」比率と比較していただきたい。政治一般に関する満足度を問われても、あまりリアリティがないのかもしれない。

【表2】現在の政治に対する満足度

	18-19歳	20-24歳	25-29歳	全体
大いに満足している	2%	1%	0%	1%
だいたい満足している	25%	24%	17%	21%
やや不満足である	37%	35%	43%	39%
大いに不満足である	16%	17%	24%	20%
わからない	21%	22%	16%	19%
合計	100%	100%	100%	100%

・政治家信頼度

政治家への信頼度に関しては、さらに高い不信が示される。【表3】は、日本の政治家(国会議員、地方議員、首長)についてどんな印象を持っているかを聞いた結果である。「全く信頼できない」と「あまり信頼できない」を合計した不信の比率は、全体で69%と7割近くに達している。年齢別の不信比率も、25～29歳の76%を最高に、18～19歳が64%、20～24歳が65%と大多数を占めており、逆に、「とても信頼できる」と「ある程度信頼できる」の合計は全体で22%、年齢別にみても、18～19歳が26%、20～24歳が24%、25～29歳は18%と、共通に低い値を示している。また、「わからない」の比率は、全体で10%、18～19歳で10%、20～24歳で12%、25～29歳も7%と、先の政治満足度における「わからない」比率に比べ、ほぼ半減している。政治一般に対する評価とは違い、実在する政治家の方がイメージしやすいのであろう。

いずれにせよ、不信度の高さからすると、若者の政治に対する認知ないし認識は、政治家に対するネガティブなイメージが起点になっているのではないかという推測が成立しよう。すなわち、スキャンダルや不祥事など、メディア、とりわけSNSをはじめとする映像メディアを通じた政治家の姿が、彼らにとっての政治との遭遇に相当する。

【表3】日本の政治家についての印象

	18-19歳	20-24歳	25-29歳	全体
とても信頼できると思う	1%	1%	0%	1%
ある程度信頼できると思う	25%	23%	18%	21%
あまり信頼できないと思う	54%	52%	56%	54%
全く信頼できないと思う	10%	13%	20%	15%
わからない	10%	12%	7%	10%
合計	100%	100%	100%	100%

## ・政治の主体

次に、政治の主体に関する認識を確認しておこう。〔表4〕を参照されたい。今の日本の政治を実際に動かしているのは誰だと思うかについて、単一の選択を求めた結果を示している。第一位が「国会議員」の26%、次いで「官僚」の23%の順となり、両者で約半数を占めている。これに対して、「国民一人一人」は9%と一桁にとどまる。「国民一人一人」の比率が少数である理由に関しては、国民に付随する「一人一人」という語が影響しているという推測も成り立つ。とはいえ、各主体比率の大小関係からして、若者に対する主権者意識の涵養が不可欠な課題であることは言を俟たないだろう。

年齢別の傾向をみると、国会議員が年齢間の値に相違は存在しないのに対して、官僚については、18～19歳で15%、20～24歳は23%、25～29歳が26%と加齢に応じて比率が上昇する。また、全体で10%を占める「首相」は、18～19歳が15%、20～24歳で10%、25～29歳が8%と加齢に応じて比率が減少している。官僚と首相に関する、加齢による直線的な増減傾向は、我が国における若者の政治的社会化の特徴、言い換えるならば、「大人になる」ということを含意しているようにも思われる。

〔表4〕今の日本の政治を実際に動かしているのは誰だと思うか

	18-19歳	20-24歳	25-29歳	全体
国会議員	26%	27%	26%	26%
官僚	15%	23%	26%	23%
首相	15%	10%	8%	10%
国民一人一人	10%	10%	7%	9%
大企業	4%	7%	7%	6%
マスコミ	10%	9%	13%	11%
その他	5%	3%	3%	3%
わからない	16%	12%	10%	12%
合計	100%	100%	100%	100%

## 2 政治的有効性感覚と投票義務感

### ・政治的有効性感覚

今度は、国民と選挙や政治の関わりあいについての認識、政治学用語にいう政治的有効性感覚の質問に対する回答結果を確認してみよう。

政治的有効性感覚に関する4つの質問の結果は、〔表5-1〕、〔表5-2〕、〔表5-3〕、〔表5-4〕に示した。

まず、〔表5-1〕の(1)「自分の支持している政党や候補者が勝つ見込みがないときに

は投票しても無駄である」に対しては、「そうは思わない」と否定する回答が多く、「そうは思わない」の42%と「どちらかといえばそうは思わない」の18%を合わせて6割を占めており、「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」の合計は3割にとどまっている。「そうは思わない」については、年齢による顕著な相違も見受けられない。

**〔表5-1〕 自分の支持している政党や候補者が勝つ見込みがないときには、投票しても無駄である**

	18-19歳	20-24歳	25-29歳	全体
そう思う	6%	12%	12%	12%
どちらかといえばそう思う	19%	23%	18%	20%
どちらかといえばそうは思わない	19%	18%	17%	18%
そうは思わない	48%	40%	42%	42%
わからない	8%	7%	11%	9%
合計	100%	100%	100%	100%

〔表5-2〕の(2)「選挙では大勢の人が投票するのだから、自分一人くらい投票しなくてもかまわない」に対しても、「そうは思わない」の46%と「どちらかといえばそうは思わない」の20%を合わせて66%と2/3を占めており、「そう思う」の8%と「どちらかといえばそう思う」の23%の合計は31%にとどまる。「そうは思わない」の合計比率には、前問と同様に年齢間の値に大きな相違は存在しない。

**〔表5-2〕 選挙では大勢の人が投票するのだから、自分一人くらい投票しなくてもかまわない**

	18-19歳	20-24歳	25-29歳	全体
そう思う	5%	8%	9%	8%
どちらかといえばそう思う	18%	25%	24%	23%
どちらかといえばそうは思わない	21%	22%	17%	20%
そうは思わない	52%	42%	47%	46%
わからない	4%	3%	3%	3%
合計	100%	100%	100%	100%

加えて、〔表5-3〕の(4)「自分のように政治のことがわからない者は投票しない方がいい」についても、「そうは思わない」が47%、「どちらかといえばそうは思わない」が18%で、合計は65%を占めている。「そうは思わない」の合計比率も、18～19歳は63%、20～24

歳が64%、25～29歳は67%と、年齢を越えた共通傾向がうかがわれる。これらの回答結果からは、自身の一票への手ごたえ感や選挙の投票への積極的な志向性が示唆されよう。

**〔表5-3〕 自分のように政治のことがわからない者は投票しない方がいい**

	18-19歳	20-24歳	25-29歳	全体
そう思う	8%	10%	9%	9%
どちらかといえばそう思う	17%	18%	17%	17%
どちらかといえばそうは思わない	21%	20%	16%	18%
そうは思わない	42%	44%	51%	47%
わからない	13%	8%	7%	8%
合計	100%	100%	100%	100%

〔表5-4〕を参照されたい。上記の3問とは反対の結果が存在する。(3)「自分には政府のすることに対して、それを左右する力はない」について、「そう思う」の30%、「どちらかといえばそう思う」の37%の合計は67%を占めている。一方、「そうは思わない」の14%と「どちらかといえばそうは思わない」の13%の合計は3割に満たない。「そう思う」の合計比率は、18～19歳が61%、20～24歳は69%、25～29歳も67%と、すべての年齢で6割以上に達している。

**〔表5-4〕 自分には政府のすることに対して、それを左右する力はない**

	18-19歳	20-24歳	25-29歳	全体
そう思う	22%	31%	31%	30%
どちらかといえばそう思う	39%	38%	36%	37%
どちらかといえばそうは思わない	12%	13%	15%	13%
そうは思わない	22%	12%	14%	14%
わからない	5%	6%	5%	6%
合計	100%	100%	100%	100%

前3問にみられた共通傾向とのギャップを、どのように解釈したらよいのだろうか。(1)(2)(4)に対する回答は、選挙で一票を投じることを想定した場合の、「何々すべき」というタテマエとしての、いわば「正答」であり、(3)における回答は、現実の政治と自分との関係に照らした時の、自らの声や一票に対するホンネとしての「実感」という相違、ないしは使い分けなのかもしれない。ただ、(3)における回答比率が、彼らの実感を反映しているとするならば、若者の抱く政治的無力感はやや深刻に受け止める必要があるように思わ

れる。無力感を持ちつつ一票を投ずるという矛盾やむなしさに耐えられるほどに、彼らは大人として成熟しているのだろうか。

### ・投票義務感

それでは、選挙で投票するということに関して、若者はどう考えているのだろうか。いわゆる投票義務感質問への回答を確認してみよう。結果を【表6】に示した。「選挙での投票について、どれに近い考えを持っているか」を択一で選択してもらったところ、「投票することは、国民の義務である」は17%、「投票することは国民の権利であるが、棄権すべきではない」が29%で、「すべき」を優先するタテマエ回答の合計は46%、他方、「投票する、しないは個人の自由である」というホンネ回答は52%と拮抗するが、ホンネ回答の方がやや多くなっている。「個人の自由」回答の比率は、年齢別にみても、18～19歳で45%、20～24歳で52%、25～29歳で54%とすべての年代で多数を占めている。

「投票はすべきだ」というタテマエはタテマエとして受け入れながらも、ホンネのレベルでは、「選挙で投票すること」や「一票の手ごたえ」について疑問を持っている。少なくともあまりリアリティを持ってないというところだろうか。

【表6】選挙での投票についての考え

	18-19歳	20-24歳	25-29歳	全体
投票することは、国民の義務である	18%	16%	18%	17%
投票することは、国民の権利であるが、棄権すべきではない	36%	30%	26%	29%
投票する、しないは個人の自由である	45%	52%	54%	52%
わからない	1%	3%	3%	3%
合計	100%	100%	100%	100%

## 3 選挙権・被選挙権に関する考え方

ここからは、選挙権や被選挙権など、実際の制度に対する評価を取り上げたい。

### ・18歳選挙権に対する評価

【表7】は、現行の18歳選挙権に関して、「18歳で選挙権を持つのは早いと思うか、それとも遅いと思うか」を聞いた結果である。「早い」が19%、「ちょうどよい」は60%、「遅い」が6%となっている。「ちょうどよい」の比率は、年齢別では18～19歳で53%とやや低いものの、20～24歳および25～29歳で61%と多数を占めている。導入時の2016年参院選からすでに4回の国政選挙を経験し、18歳選挙権もほぼ定着したと言えるだろう。

**【表7】 18歳という年齢で選挙権を持つことについて**

	18-19歳	20-24歳	25-29歳	全体
早い	23%	21%	17%	19%
ちょうどよい	53%	61%	61%	60%
遅い	5%	5%	7%	6%
わからない	19%	14%	16%	15%
合計	100%	100%	100%	100%

**・16歳選挙権導入への賛否**

18歳と19歳の人口が有権者全体に占める割合は、2パーセントにとどまる。超高齢社会の日本においては、選挙権年齢を20歳から18歳に引き下げた程度では、将来を担う若者の声を政治に反映させるには不十分で、さらに16歳まで引き下げるべきだとする意見が存在する。【表8】は、「選挙権年齢を16歳まで引き下げることについてどう思うか」を聞いた結果を示している。16歳選挙権の導入に対しては、否定的な評価が多数を占めた。「反対」の25%と「どちらかといえば反対」の31%を合計すると、過半数を上回る56%に達する。

年齢別の「反対」と「どちらかといえば反対」の合計比率は、18～19歳が69%と最も高い。反対の割合は、20～24歳が59%、25～29歳が49%と年齢が上がるごとに割合は減少している。しかしながら否定的な意見が18～19歳という16歳に近接する年齢で7割を占めることには、驚嘆を禁じ得ない。「一票の手ごたえ」感の希薄さに加えて、同年代に対する悲観的な評価からは、社会に関わり政治に参加することへの戸惑いや自信のなさが読み取れよう。

**【表8】 選挙権年齢を16歳まで引き下げるべきだという意見について**

	18-19歳	20-24歳	25-29歳	全体
賛成	4%	8%	11%	9%
どちらかといえば賛成	10%	15%	21%	17%
どちらかといえば反対	33%	35%	27%	31%
反対	36%	24%	22%	25%
わからない	17%	17%	19%	18%
合計	100%	100%	100%	100%



### ・被選挙権年齢引下げへの賛否

今度は、被選挙権年齢の引き下げに対する評価を確認してみよう。選挙権年齢は18歳に引き下げられたが、選挙に立候補できる被選挙権年齢は、都道府県知事と参議院議員が30歳以上、衆議院議員、市区町村長や地方議会議員は25歳以上のままであり、選挙権年齢と被選挙権年齢との間の差は、以前よりも広がった。「被選挙権年齢についてどうするべきだと思うか」を聞いた結果を、【表9】にまとめた。「選挙権と同じ18歳以上にすべきだ」は全体で12%に過ぎない。年齢別でも、18～19歳が8%、20～24歳が11%、25～29歳が13%にとどまり、先の16歳選挙権質問と同様、ティーン・エイジャーにおける比率が最も低くなっている。「引き下げるべきだが、選挙権と同じ年齢まで引き下げる必要はない」の35%を加えても、引き下げ派は47%で半数を下回る。

これに対して、「今のままでよい」は39%と4割を占め、年齢間の相違も存在しない。また、「わからない」も14%と相応の割合にのぼっている。「今のままでよい」と「わからない」の合計が53%で多数を占め、どの年齢でも過半数を上回っている。先に、政治的有効性感覚で確認した「政府のすることに対して、それを左右する力はない」が多数を占めたことと一対の関係にあると解釈できよう。若者の意見を政治に反映させるためには、同世代の政治家を誕生させることが必要条件となるであろうが、若者自身がそれを求めているのであれば致し方ない。

【表9】選挙に立候補できる「被選挙権」について

	18-19歳	20-24歳	25-29歳	全体
選挙権と同じ18歳以上にすべきだ	8%	11%	13%	12%
引き下げるべきだが、選挙権と同じ年齢まで引き下げる必要はない	40%	36%	33%	35%
今のままでよい	38%	40%	40%	39%
わからない	13%	14%	14%	14%
合計	100%	100%	100%	100%

## 4 情報行動と政治評価

### ・新聞購読

若者が政治をはじめとする社会のあり様を認知する情報源について、新聞、テレビ、インターネットの順でみていきたい。

【表10】を参照されたい。「新聞の政治面をどのくらい読むか」に関する回答結果を示している。「毎日読んでいる」の比率は2%に過ぎず、「週に何回か読んでいる」を加えても12%にとどまる。これに対して「まったく読まない」は58%と6割近くを占め、年齢による相違も見受けられない。「あまり読まない」の29%を足した「読まない」派の比率は87%で、圧倒的多数に達する。質問文で使用した「面」という語から推測されるように、記事ジャンル

としての「政治」にとどまらず、紙としての新聞自体が、家庭における購読数の激減とともに、世間における存在感を低下させていることの影響であろう。

【表 10】新聞の政治面を読むか

	18-19歳	20-24歳	25-29歳	全体
毎日読んでいる	1%	1%	2%	2%
週に何回か読んでいる	9%	8%	11%	10%
あまり読まない	29%	32%	25%	29%
まったく読まない	60%	57%	59%	58%
合計	100%	100%	100%	100%

#### ・テレビ視聴と政治評価

次は、「テレビのニュース番組をどのくらい見るか」を【表 11】にまとめた。「政治ニュース」ではなく「ニュース番組」とカテゴリーが広がったこともあってか、「毎日見ている」の33%と「週に何回か見ている」の34%を合計すると全体で67%、どの年齢においても6割以上を占めている。ただ、「あまり見ない」が21%、「まったく見ない」も12%と相応の比率を示している。

【表 11】テレビのニュース番組を見るか

	18-19歳	20-24歳	25-29歳	全体
毎日見ている	38%	29%	35%	33%
週に何回か見ている	31%	34%	34%	34%
あまり見ない	21%	22%	19%	21%
まったく見ない	10%	15%	11%	12%
合計	100%	100%	100%	100%

ここで、テレビニュースの視聴度と政治意識との関係を考察してみよう。【表 12-1】および【表 12-2】を参照されたい。【表 12-1】は、テレビのニュース番組の視聴度と、先に取り上げた政治満足度とのクロス集計結果を算出したものである（「毎日見ている」＋「週に何回か見ている」＝「見ている」、「あまり見ない」＋「まったく見ない」＝「見ない」とした）。テレビニュースを見る、見ないにかかわらず、不満足の高比率は高いことが確認できる。値もほとんど変わりはない。【表 12-2】の政治家信頼度についても同様に、見る、見ない双方とも政治家不信の割合は共通して高くなっている。

【表 12-1】 テレビのニュース番組の視聴の有無×政治満足度

	満足している	不満足である	合計
見ている	26%	74%	100%
見ない	28%	72%	100%
全体	27%	73%	100%

【表 12-2】 テレビのニュース番組の視聴の有無×政治家信頼度

	信頼できると思う	信頼できないと思う	合計
見ている	22%	78%	100%
見ない	27%	73%	100%
全体	24%	76%	100%

#### ・インターネット視聴と政治評価

【表 13】は、「インターネットのニュースサイトをどのくらい見るか」の結果を示している。「毎日見る」は、半数近くの44%を占めている。とりわけ、25～29歳においては53%と過半数を上回る。「週に何回か見る」の35%を加えると79%で8割に迫り、年齢別でも、18～19歳の70%、20～24歳の77%、25～29歳の83%と、すべてで7割以上を占めている。「あまり見ない」は15%、「まったく見ない」は6%に過ぎない。社会に関する情報源としてのインターネットは、テレビを凌駕している。

【表 13】 インターネットのニュースサイトを見るか

	18-19歳	20-24歳	25-29歳	全体
毎日見る	34%	37%	53%	44%
週に何回か見る	36%	40%	30%	35%
あまり見ない	21%	17%	11%	15%
まったく見ない	10%	5%	5%	6%
合計	100%	100%	100%	100%

インターネットのニュースサイトへのアクセス度合いと政治意識との関係を、【表 14-1】と【表 14-2】にまとめた。テレビと同様に、ニュースサイトを見る、見ないに関わらず、不満足と不信の割合が高くなっており、値もテレビとほぼ同じである。ニュースを視聴する媒体は違っても、発信される情報の内容や傾向にほとんど相違がないゆえなのだろうか。若干の検討を要しよう。

〔表 14-1〕 ネットのニュースサイトの閲覧の有無×政治満足度

	満足している	不満足である	合計
見る	26%	74%	100%
見ない	30%	70%	100%
全体	27%	73%	100%

〔表 14-2〕 ネットのニュースサイトの閲覧の有無×政治家信頼度

	信頼できると思う	信頼できないと思う	合計
見る	23%	77%	100%
見ない	28%	72%	100%
全体	24%	76%	100%

## 5 家族・友人関係と政治評価

今度は、家族や友人という、身近な環境との関係を確認したい。

### ・家族との政治の会話と政治評価

家族との関係をまとめた〔表 15〕を参照されたい。「家族と政治の話をする」頻度は、「よくある」の7%と「ときどきある」の33%の合計が40%を占めている。年齢間の値にもまったく相違はみられない。これに対して、「あまりない」の23%と「ほとんどない」の36%を合わせると59%に達する。こちらも年齢による相違は存在しない。「ある」派(「よくある」+「ときどきある」)の4割、「ない」派(「あまりない」+「ほとんどない」)の6割に大別することができるだろう。

〔表 15〕 家族と政治の話をすることがあるか

	18-19歳	20-24歳	25-29歳	全体
よくある	7%	7%	7%	7%
ときどきある	33%	33%	34%	33%
あまりない	19%	26%	23%	23%
ほとんどない	41%	34%	36%	36%
合計	100%	100%	100%	100%

政治意識とのクロス集計の結果をみてみよう。政治満足度との関係が〔表 16-1〕、政治家信頼度との関係が〔表 16-2〕、さらに、政治的有効性感覚との関係が〔表 16-3〕に相当する。政治満足度や政治家信頼度に関しては、家族と政治の話をする、しないにかかわらず、

高い政治不満と高い政治家不信という共通の傾向が存在している。ただ、〔表 16-3〕に示した政治的有効性感覚、すなわち、「政府のすることに対してそれを左右する力はない」については、「(家族との政治の会話が)ある」派の方が「(同)ない」派よりも「そう思う」比率がやや低く、「そう思わない」比率がやや高いという相違が見受けられる。家族との会話が政治的無力感を低減させることに寄与していると推測できよう。

〔表 16-1〕 家族と政治の話の有無×政治満足度

	満足している	不満足である	合計
ある	24%	76%	100%
ない	29%	71%	100%
全体	27%	73%	100%

〔表 16-2〕 家族と政治の話の有無×政治家信頼度

	信頼できると思う	信頼できないと思う	合計
ある	22%	78%	100%
ない	25%	75%	100%
全体	24%	76%	100%

〔表 16-3〕 家族と政治の話の有無×政治的有効性

	そう思う	そうは思わない	合計
ある	64%	36%	100%
ない	76%	24%	100%
全体	71%	29%	100%

#### ・友人との政治の会話と政治評価

友人との関係はどうだろうか。〔表 17〕を参照されたい。「友人、同僚と政治の話をする」頻度は先の家族に比べて低く、「よくある」が3%、「ときどきある」が20%で、「ある」派の合計は23%にとどまっている。一方、「ほとんどない」の比率は全体で51%を占め、どの年齢においても約半数に達する。「あまりない」を合計した「ない」派は77%と大多数を占めている。

〔表 17〕 友人・同僚と政治の話をすることがあるか

	18-19歳	20-24歳	25-29歳	全体
よくある	4%	2%	4%	3%
ときどきある	18%	18%	23%	20%
あまりない	28%	26%	24%	26%
ほとんどない	50%	54%	49%	51%
合計	100%	100%	100%	100%

友人と政治の話をする頻度と政治意識とのクロス結果は、〔表 18-1〕、〔表 18-2〕、〔表 18-3〕にまとめた。家族との関係同様、〔表 18-3〕の政治的有効性感覚に関して、「ある」派が「ない」派にくらべ有効性感覚が若干高いという傾向が存在するものの、友人や同僚と政治の話をする、しないが、政治満足度や政治家信頼度を弁別することはない。先の情報環境や、家族や友人などの身近環境に関わらず、政治に対する不満の高さと政治家に対する不信の高さが存在している。日本の若者は、どのような成長プロセスを経ようとも政治不満と政治家不信を抱くに至る。言い換えるならば、政治や政治家に対するネガティブなイメージの共有に至る政治的社会化は不可避なのだろうか。政治不満や政治家不信とは、政治的社会化というよりも、年齢を超越した日本人社会の政治文化なのだろうか。

〔表 18-1〕 友人と政治の話の有無×政治満足度

	満足している	不満足である	合計
ある	25%	75%	100%
ない	27%	73%	100%
全体	27%	73%	100%

〔表 18-2〕 友人と政治の話の有無×政治家信頼度

	信頼できると思う	信頼できないと思う	合計
ある	22%	78%	100%
ない	24%	76%	100%
全体	24%	76%	100%

〔表 18-3〕 友人と政治の話の有無×政治的有効性

	そう思う	そうは思わない	合計
ある	62%	38%	100%
ない	74%	26%	100%
全体	71%	29%	100%

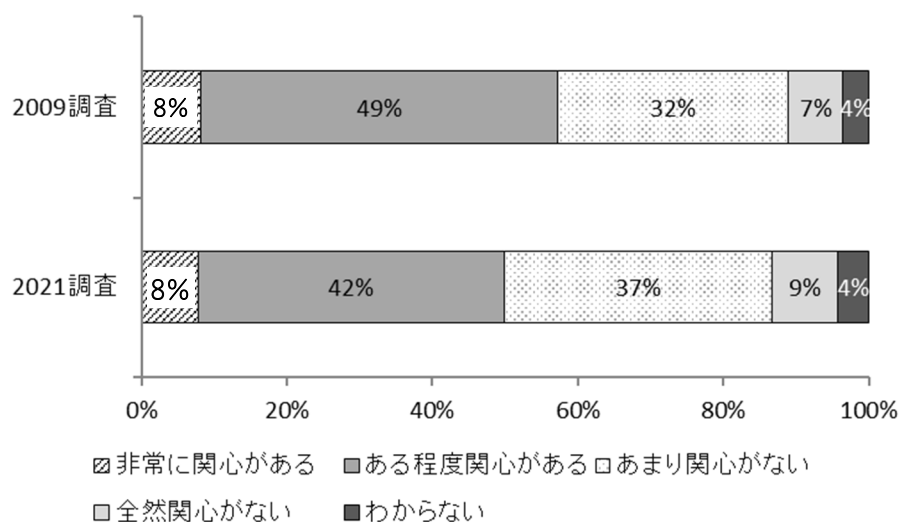
## 6 政治意識の経年変化 (2009 → 2021)

明るい選挙推進協会では、2009年の1月～2月にかけて、全国の若者(16～29歳)を対象とする「若い有権者の意識調査」を、郵送法により実施している。今回の若者意識調査(以下、21年調査)においては、2009年の調査(以下、09年調査)と同一の質問を複数採用しており、結果の経年比較が可能である。ただし、比較検討に際しては、2つの調査間に、対象者の相違、すなわち、09年調査=16～29歳、21年調査=18～29歳と、有効回収率の相違、すなわち、09年調査=68.4%(2,053 / 3,000)、21年調査=39.3%(1,237 / 3,150)が存在することに留意する必要がある(注1)。なお、09年調査は政権交代が起きた第45回衆院選の行われた年であったこと等、政治的な時代背景が異なる点も留意する必要があるだろう。

### ・政治関心

まずは、政治関心を取り上げよう。〔図1〕を参照されたい。「国や地方の政治にどの程度関心があるか」を尋ねた結果を示している。「非常に関心がある」と「ある程度関心がある」の合計比率は、57%(09)から50%(21)へとやや減少している。一方、「全然関心がない」と「あまり関心がない」の合計は、39%(09)から46%(21)に増加している。先にも述べたように、09年調査と21年調査とでは、回収率に68%と39%という大きな相違が存在する。回収率の低下がもたらす影響を考慮すると、本来、21年調査の回答結果における関心度は増加するはずと推測される。にもかかわらず、逆に減少しているということは、実際には比率以上の変化が生じているのではないかと思われる。加えて、09年調査は平常時に実施され、21年調査は衆議院選挙の直後に実施されたという環境条件の違いについても、勘案する必要があるだろう。

〔図1〕 政治関心



年齢および学歴別の結果は〔表 19〕にまとめた。年齢の種類に関しては、最若年層が 09 年調査は 16～19 歳、21 年調査は 18～19 歳と異なることに留意されたい。「関心がある」（「非常に関心がある」＋「ある程度関心がある」）比率と「関心がない」（「あまり関心がない」＋「全然関心がない」）比率の推移をみると、20 歳未満には変化が見受けられないのに対して、20 歳以上においては、学歴の別なく、「関心がある」比率の低下＝「関心がない」比率の上昇が生じている。

〔表 19〕 政治関心（年齢＋学歴）

		関心がある		関心がない		わからない		合計	
		09調査	21調査	09調査	21調査	09調査	21調査	09調査	21調査
16-19歳 /18-19歳	中学・高校	51%	54%	44%	40%	5%	6%	100%	100%
	高専・短大等	48%	40%	41%	57%	12%	3%	100%	100%
	大学・大学院	53%	55%	47%	39%		6%	100%	100%
	全体	51%	52%	44%	43%	5%	6%	100%	100%
20-24歳	中学・高校	46%	36%	50%	57%	3%	7%	100%	100%
	高専・短大等	56%	36%	38%	56%	6%	8%	100%	100%
	大学・大学院	64%	55%	36%	43%	1%	2%	100%	100%
	全体	57%	47%	40%	48%	3%	4%	100%	100%
25-29歳	中学・高校	55%	43%	42%	50%	3%	7%	100%	100%
	高専・短大等	54%	48%	42%	49%	5%	3%	100%	100%
	大学・大学院	73%	60%	26%	38%	1%	2%	100%	100%
	全体	61%	53%	36%	43%	3%	4%	100%	100%

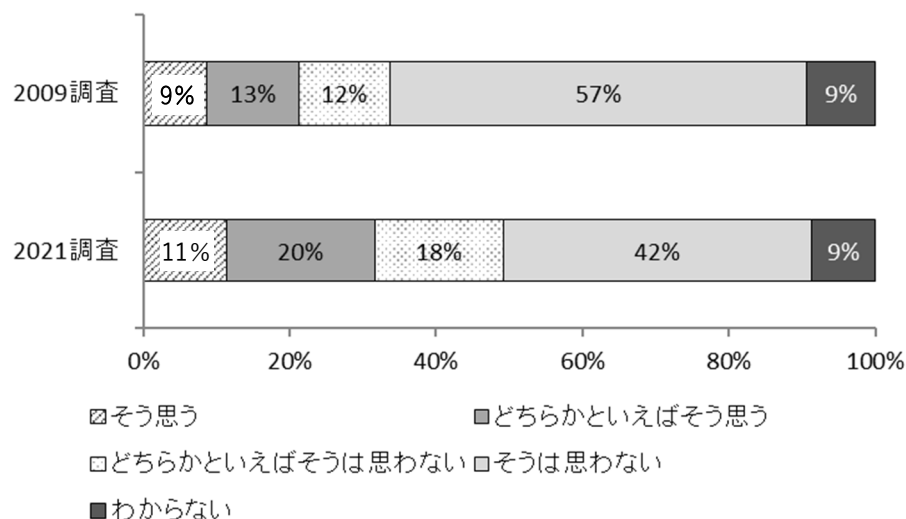
### ・政治的有効性感覚

政治的有効性感覚の 4 質問に関しては、〔図 2-1〕、〔図 2-2〕、〔図 2-3〕、〔図 2-4〕を参照されたい。(1)＝〔図 2-1〕、(2)＝〔図 2-2〕、(4)＝〔図 2-3〕の 3 質問結果の推移において、共通する傾向が存在する。(1)「支持している政党や候補者が勝つ見込みがないときには投票しても無駄である」、(2)「選挙では大勢の人が投票するのだから、自分一人くらい投票しなくてもかまわない」、(4)「自分のように政治のことがわからない者は投票しない方がいい」に関して、「そうは思わない」と否定するタテマエ重視の基本的傾向は、09 年だけでなく 21 年も維持されている。しかしながら、否定の度合い、すなわち、「そうは思わない」と「どちらかといえばそうは思わない」の合計比率は、(1)が 69%(09)→60%(21)に、(2)が 73%(09)→66%(21)に、(4)も 67%(09)→65%(21)へと、明らかに減少している。逆に、「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」を足し合わせた肯定比率は、(1)が 22%(09)→31%(21)、(2)が 23%(09)→31%(21)、(4)は 24%(09)→26%(21)と増加傾向にある。

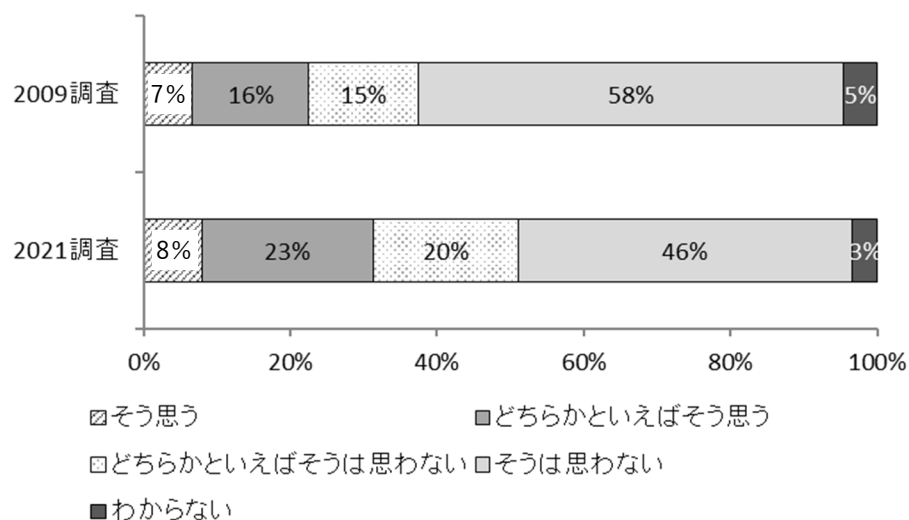
社会の制度とは、そのタテマエに関する人々の共有認識によって支えられている。「タテマエ回答」の減少は、やはり気に掛かるところだ。



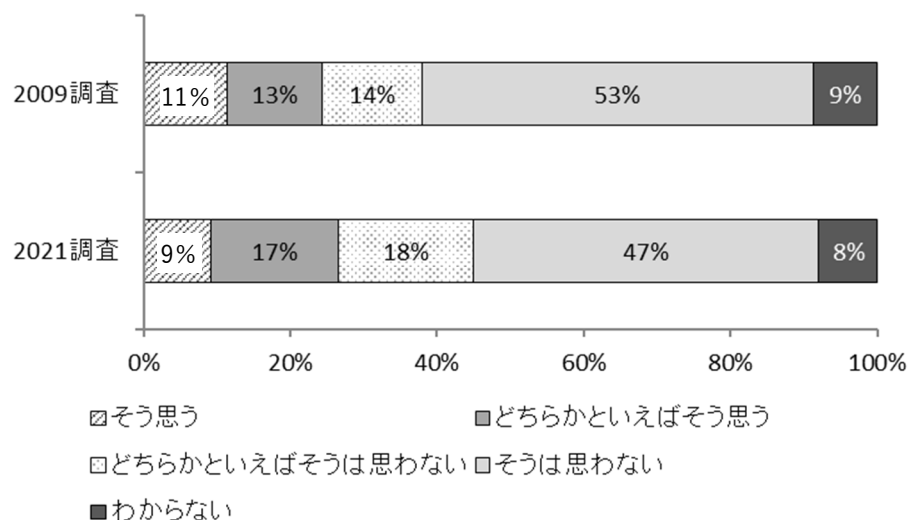
〔図 2-1〕(1) 支持している政党や候補者が勝つ見込みがないときには投票しても無駄である



〔図 2-2〕(2) 選挙では大勢の人が投票するのだから、自分一人くらい投票しなくてもかまわない

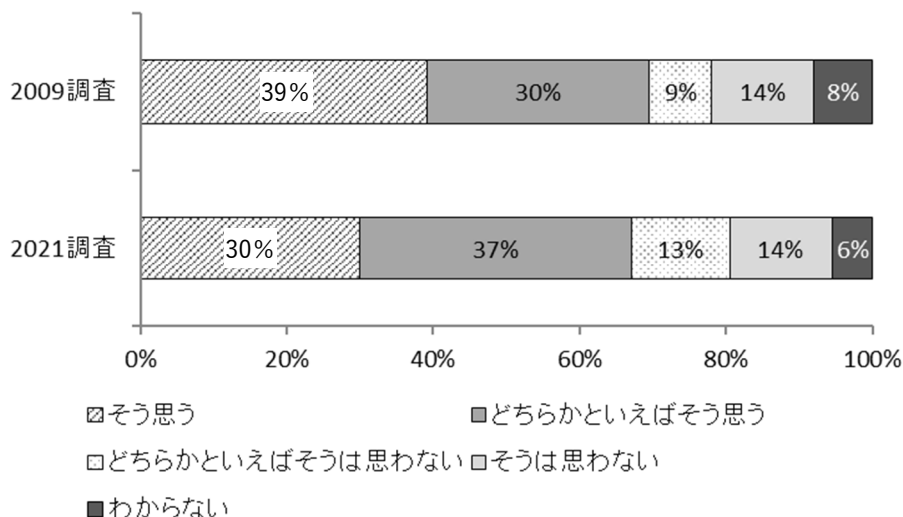


〔図 2-3〕(4) 自分のように政治のことがわからない者は投票しない方がいい



一方、(3)=[図2-4]の「自分には政府のすることに対して、それを左右する力はない」に対する、「そう思う」+「どちらかといえばそう思う」の肯定比率は、09年が69%、21年は67%でほとんど変化していない。若者の7割が政治的無力感を抱いているという傾向は、10数年前も現在も共通している。ただ、「そうは思わない」+「どちらかといえばそうは思わない」と無力感を否定する比率は、23%(09)→27%(21)へと若干ながら増加している。

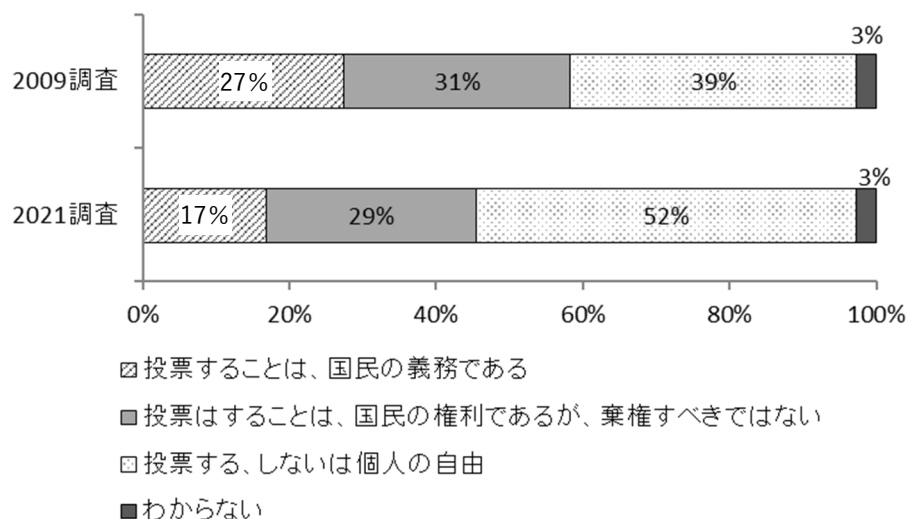
【図2-4】(3) 自分には政府のすることに対して、それを左右する力はない



### ・投票義務感

次に、【図3】の投票義務感を確認してみよう。選挙で投票することについて、「投票することは国民の義務である」回答の割合は、09年の27%から21年の17%へと10ポイント減少している。これに「投票することは国民の権利であるが、棄権すべきではない」を合計した「投票すべき」派の割合は、58%(09)から46%(21)へと明確な減少を示している。他方、「投票する、しないは個人の自由である」の比率は、09年の39%から21年の52%へ、13ポイント増加している。繰り返しにはなるが、09年調査と21年調査間の回収率の相違に、21年調査の衆院選直後という実施時期を重ね合わせると、「投票すべき」回答が減少し「個人の自由」回答が増加するという推移は、投票への志向性の減退を示唆することは明らかであろう。

〔図3〕投票義務感



年齢および学歴にブレイクダウンした結果は、〔表20〕にまとめている。09年から21年にかけては、年齢や学歴を超越する形で、「投票することは国民の義務である」と「投票することは国民の権利であるが、棄権すべきではない」が減少し、「投票する、しないは個人の自由である」が増加している。「選挙ばなれ」の進行は、若者全体に共通する現象であると解釈せざるを得ない。

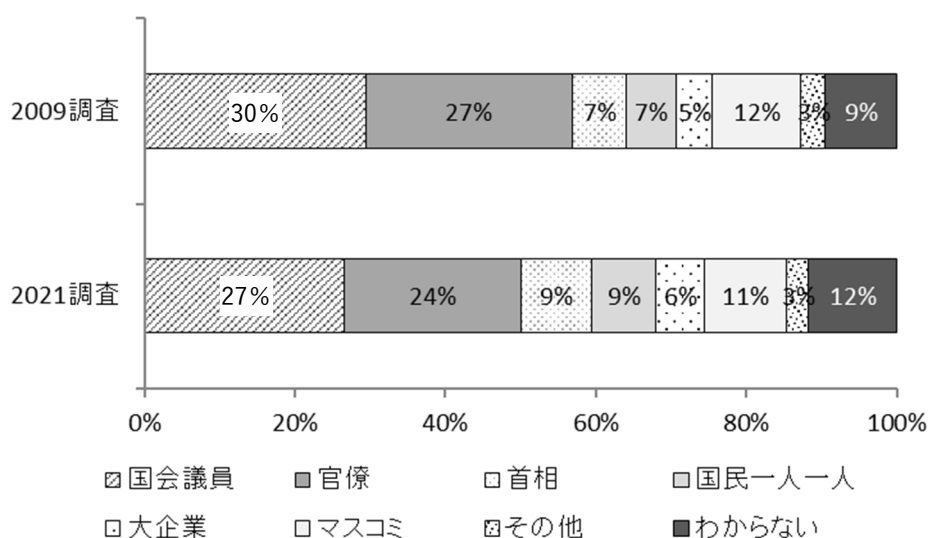
〔表20〕投票義務感（年齢＋学歴）

		投票することは、国民の義務である		投票はすることは、国民の権利であるが、棄権すべきではない		投票する、しないは個人の自由		わからない		合計	
		09調査	21調査	09調査	21調査	09調査	21調査	09調査	21調査	09調査	21調査
16-19歳 /18-19歳	中学・高校	32%	18%	34%	34%	31%	46%	3%	2%	100%	100%
	高専・短大等	27%	9%	27%	34%	46%	54%	0%	3%	100%	100%
	大学・大学院	26%	22%	44%	36%	29%	42%	2%		100%	100%
	全体	31%	18%	35%	35%	32%	46%	3%	1%	100%	100%
20-24歳	中学・高校	19%	16%	23%	15%	54%	65%	3%	4%	100%	100%
	高専・短大等	24%	17%	25%	18%	48%	61%	3%	4%	100%	100%
	大学・大学院	31%	15%	37%	38%	31%	45%	0%	2%	100%	100%
	全体	26%	16%	31%	30%	42%	52%	2%	3%	100%	100%
25-29歳	中学・高校	22%	15%	23%	19%	49%	64%	5%	2%	100%	100%
	高専・短大等	24%	16%	25%	22%	48%	56%	3%	6%	100%	100%
	大学・大学院	32%	20%	37%	31%	30%	47%	2%	2%	100%	100%
	全体	27%	18%	29%	26%	41%	53%	3%	3%	100%	100%

## ・政治の主体

〔図4〕は、「今の日本の政治を実際に動かしているのは誰か」という、政治主体の認識に関する回答結果の推移を示している。09年、21年ともに、第一位が「国会議員」、第二位が「官僚」の順位に変わりはない。これら2つの政治的アクターの割合の合計についても、09年、21年の両調査とも5割以上を占めている。一方、「国民一人一人」の比率は、09年、21年に共通して一桁台にとどまっている。主権者意識の低迷傾向は、時制には関わりなく継続しているようである。

〔図4〕 政治の主体



年齢別の推移は、〔表21〕に示した。09年調査、21年調査ともに、国会議員の比率には年齢差が存在せず、官僚の比率には加齢による上昇が存在している。他方、首相や国民一人一人に関しては、逆に加齢による比率の減少傾向が見受けられる。「官僚」の比率に共通する上昇現象、すなわち、18～19歳=17%、20～24歳=28%、25～29歳=32% (09)、18～19歳=15%、20～24歳=23%、25～29歳=26% (21)については、政治関心や政治的知識の増加を表すものであると肯定的に捉えることができよう。ただ、その反面、「国民一人一人」や「首相」比率の推移との逆相関が見受けられることから、現実の政治的決定ないし政策決定過程を自らとは遠いものと認識し、徐々に政治から距離を置くようになることを示唆しているという解釈も成り立つであろう。物事を知り、理解することには、必然的に両義的側面が付随する。

〔表 21〕 政治の主体（年齢）

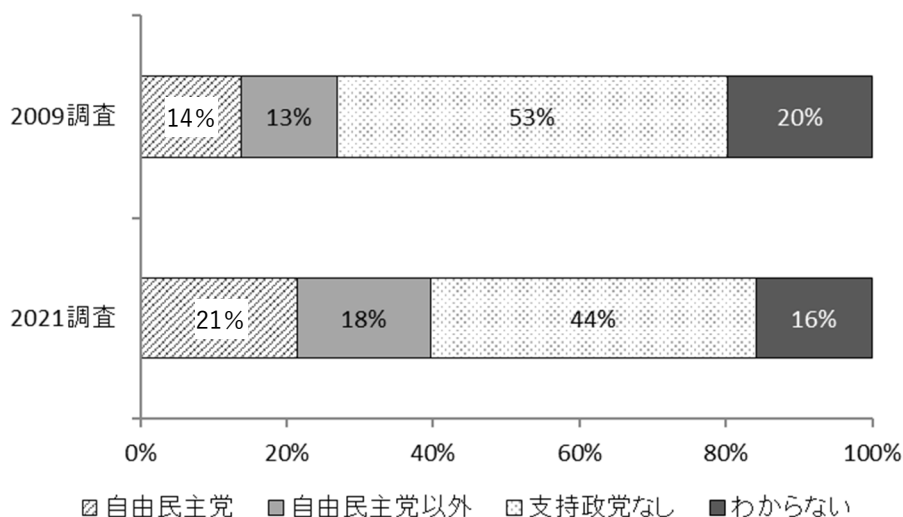
	国会議員		官僚		首相		国民一人一人	
	09調査	21調査	09調査	21調査	09調査	21調査	09調査	21調査
16-19歳/18-19歳	31%	26%	17%	15%	9%	14%	10%	10%
20-24歳	28%	27%	28%	23%	7%	10%	7%	10%
25-29歳	30%	26%	32%	26%	7%	8%	4%	7%
全体	30%	27%	27%	23%	7%	9%	7%	9%

	大企業		マスコミ		わからない		合計	
	09調査	21調査	09調査	21調査	09調査	21調査	09調査	21調査
16-19歳/18-19歳	3%	4%	14%	10%	13%	16%	100%	100%
20-24歳	5%	7%	13%	9%	8%	12%	100%	100%
25-29歳	6%	7%	10%	13%	8%	10%	100%	100%
全体	5%	6%	12%	11%	9%	12%	100%	100%

・ 支持政党

経年推移の最後に、支持政党回答を確認しておこう。〔図 5〕を参照されたい。「ふだん何党を支持しているか」について、選択肢から1つ選んでもらった結果を、「自民党」、「自民党以外」、「支持政党なし」、「わからない」の4つにまとめたものである。09年と21年を比較すると、「支持政党なし」が53% (09)→44% (21)に、「わからない」が20% (09)→16% (21)にそれぞれ減少している。これに対して、政党名を選択する比率が09年の27%から21年の39%に増加している。ただ、「支持政党なし」と「わからない」の合計比率は、09年の73%から減少したとはいえ、21年においても60%を占めている。

〔図 5〕 支持政党



年齢別の経年結果は【表 22】にまとめている。政党名を選択した割合は、すべての年齢に共通して増加している。「支持政党なし」比率に関しては、20 歳以上において、09 年から 21 年にかけて顕著に減少している。一方、20 歳未満の「支持政党なし」比率には変化がみられない。しかしながら、「わからない」回答の推移をみると、注目すべき傾向が存在する。すなわち、「わからない」比率は、09 年の 36%から 21 年の 17%へと大きく減少している。09 年の 16～19 歳と 21 年の 18～19 歳とでは対象年齢が異なるので、比率の絶対値の単純比較は困難ではあるものの、18、19 歳が有権者に該当しなかった 09 年と、有権者となった 21 年という、制度的条件の変更の効果を類推することはできるだろう。18 歳選挙権導入のプラス要素と解釈しておきたい。

【表 22】 支持政党（年齢）

	自由民主党		自由民主党以外		支持政党なし	
	09調査	21調査	09調査	21調査	09調査	21調査
16-19歳/18-19歳	9%	18%	8%	17%	47%	48%
20-24歳	15%	22%	12%	16%	54%	43%
25-29歳	16%	22%	16%	21%	57%	45%
全体	14%	22%	13%	18%	53%	44%

	わからない		合計	
	09調査	21調査	09調査	21調査
16-19歳/18-19歳	36%	17%	100%	100%
20-24歳	19%	19%	100%	100%
25-29歳	11%	12%	100%	100%
全体	20%	16%	100%	100%

注 1) 2009 年調査は、全国の 16 歳～29 歳の 3,000 人を対象に、郵送法(郵送配布郵送回収法)により実施した。調査実施期間は、2009 年 1 月 23 日～2 月 15 日の間、有効回収率は 68.4%(2,053 / 3,000)であった。調査の結果については、『若い有権者の意識調査(第 3 回)―調査結果の概要―』、(財)明るい選挙推進協会、2010.1 を参照されたい。

## 7 若干の考察

ここまで、有権者の最若年に相当する 18～29 歳を対象として実施した政治意識調査の結果を概観してきた。若者が政治に抱くイメージにおいては、共通に、政治に対する不満と政治家に対する不信とが介在していた。また、選挙で投票するということに関しては、「投票すべきである」、ないしは「棄権すべきではない」というタテマエを認めつつも、同時に、「投票してもあまり意味がない」という、自分たちの一票に対する無力感を抱いていた。政治的無力感の背景には、16 歳選挙権の導入や被選挙権年齢の引き下げに対する回答にみられるように、政治社会と関わることへの消極的な心性に加えて、自らへのネガティブな評価、すなわち自信のなさをうかがうことができた。

2009 年に実施した同種の若者政治意識調査結果と比較すると、政治的有効性感覚や投票義務感に関して、上述のタテマエ回答比率の減少が見受けられた。わけでも、「投票する、しないは個人の自由である」とする回答の増加は、気に掛かる傾向であると言わざるを得ない。選挙制度をはじめとする政治社会の制度は、そのタテマエに対する人々の共有認識(いわば、「制度支持」)によって支えられている。

「今の日本の政治を動かしているのは誰か」という、政治の主体に関する認識では、「国民一人一人」だとする比率は、過去、現在に共通して、非常に低い値を示し続けている。

折しも、2022 年 4 月には、「18 歳成年」制度の導入により、成年の定義が変更される。18、19 歳のティーン・エイジャーは、契約の当事者としてその責任を負い、司法書士や公認会計士などの資格の取得と就業が可能となる。加えて、裁判員にも選定される。有権者としての責任の履行なくして、「18 歳成年」の実装は想定し得ない。主権者意識の涵養は、日本社会の喫緊の課題であろう。

(文責：松本 正生)

### Ⅲ 調査票と回答の単純分布

#### 「若い有権者の政治・選挙に関する意識調査」

Q 1 あなたは、現在の政治に対してどの程度満足していますか。1つ選んで番号に○をつけてください。

n=1237

1 大いに満足している	0.8
2 だいたい満足している	20.8
3 やや不満足である	39.3
4 大いに不満足である	20.0
5 わからない	19.1
無回答	0.1

Q 2 あなたは、現在の生活にどの程度満足していますか。1つ選んで番号に○をつけてください。

n=1237

1 大いに満足している	9.1
2 だいたい満足している	52.5
3 やや不満足である	29.2
4 大いに不満足である	7.5
5 わからない	1.7
無回答	—

Q 3 あなたは国や地方の政治にどの程度関心がありますか。1つ選んで番号に○をつけてください。

n=1237

1 非常に関心がある	7.8
2 ある程度関心がある	42.2
3 あまり関心がない	36.7
4 全然関心がない	9.1
5 わからない	4.3
無回答	—

Q 4 あなたは自分自身の生活と政治とはどの程度関係しているとお考えですか。1つ選んで番号に○をつけてください。

n=1237

1 非常に関係している	21.6
2 ある程度関係している	49.2
3 あまり関係していない	17.7
4 全然関係していない	3.9
5 わからない	7.5
無回答	0.1

Q 5 国民と選挙や政治の関わりあいに関する次のことについて、あなたのお気持ちをそれぞれ1つずつ選んで番号に○をつけてください。

(1) 自分の支持している政党や候補者が勝つ見込みがないときには、投票しても無駄である。 n=1237

1 そう思う	11.5
2 どちらかといえばそう思う	20.1
3 どちらかといえばそうは思わない	17.5
4 そうは思わない	42.0
5 わからない	8.7
無回答	0.1

(2) 選挙では大勢の人が投票するのだから、自分一人くらい投票しなくてもかまわない。 n=1237

1 そう思う	8.0
2 どちらかといえばそう思う	23.4
3 どちらかといえばそうは思わない	19.6
4 そうは思わない	45.5
5 わからない	3.4
無回答	0.1

(3) 自分には政府のすることに対して、それを左右する力はない。 n=1237

1 そう思う	30.0
2 どちらかといえばそう思う	37.0
3 どちらかといえばそうは思わない	13.4
4 そうは思わない	14.0
5 わからない	5.5
無回答	0.1

(4) 自分のように政治のことがわからない者は投票しない方がいい。 n=1237

1 そう思う	9.1
2 どちらかといえばそう思う	17.4
3 どちらかといえばそうは思わない	18.3
4 そうは思わない	47.0
5 わからない	7.9
無回答	0.2



**Q 6 日本の政治家(国会議員、地方議員、首長など)を考えた時、あなたは、政治家についてどんな印象を持っていますか。1つ選んで番号に○をつけてください。** n=1237

- |                |      |
|----------------|------|
| 1 とても信頼できると思う  | 0.5  |
| 2 ある程度信頼できると思う | 20.9 |
| 3 あまり信頼できないと思う | 53.7 |
| 4 全く信頼できないと思う  | 15.4 |
| 5 わからない        | 9.5  |
| 無回答            | 0.1  |

**Q 7 今の日本の政治を実際に動かしているのは誰だと思えますか。1つ選んで番号に○をつけてください。** n=1237

- |           |      |
|-----------|------|
| 1 国会議員    | 26.4 |
| 2 官僚      | 23.4 |
| 3 首相      | 9.5  |
| 4 国民一人一人  | 8.5  |
| 5 大企業     | 6.4  |
| 6 マスコミ    | 10.9 |
| 7 その他 ( ) | 2.9  |
| 8 わからない   | 11.6 |
| 無回答       | 0.3  |

**Q 8 あなたは選挙での投票について、次の中のどれに近い考えをお持ちですか。1つ選んで番号に○をつけてください。** n=1237

- |                                   |      |
|-----------------------------------|------|
| 1 投票することは、国民の義務である                | 16.8 |
| 2 投票することは、国民の権利であるが、<br>棄権すべきではない | 28.6 |
| 3 投票する、しないは個人の自由である               | 51.9 |
| 4 わからない                           | 2.7  |
| 無回答                               | —    |

**Q 9 最近の選挙では、投票率が低下してきていますが、あなたはこのことについて、どのようにお考えですか。1つ選んで番号に○をつけてください。** n=1237

- |  |      |
|--|------|
| 1 投票するかしないかは個人の自由なので、<br>別にかまわないと思う      | 16.9 |
| 2 自分たちの代表を選ぶ選挙だから<br>好ましくはないが、やむをえないと思う  | 31.1 |
| 3 投票率が低下することは問題であるから、<br>何らかの対策を講ずべきだと思う | 47.9 |
| 4 わからない                                  | 4.0  |
| 無回答                                      | 0.1  |

**Q 10 特に若者の投票率は低下傾向にあり、これを向上させる有効策がありましたらお書きください。**

n=1237

記入あり 56.6

**Q 11 進学や就職などに伴い、実家などを離れる方は、引っ越し先の市区町村へ住民票を移さなければなりません。あなたはこのことをご存知でしたか。1つ選んで番号に○をつけてください。** n=1237

- |          |      |
|----------|------|
| 1 知っていた  | 85.4 |
| 2 知らなかった | 14.4 |
| 無回答      | 0.2  |

**Q 12 現在住んでいる市区町村で投票するには、住民票を移してから3か月以上住んでいなければなりません。あなたはこのことをご存知でしたか。1つ選んで番号に○をつけてください。** n=1237

- |          |      |
|----------|------|
| 1 知っていた  | 31.0 |
| 2 知らなかった | 69.0 |
| 無回答      | —    |

**Q 13 「選挙権」が認められるのは、満18歳からです。18歳という年齢で選挙権を持つのは早いと思いますか。それとも遅いと思いますか。1つ選んで番号に○をつけてください。** n=1237

- |          |      |
|----------|------|
| 1 早い     | 19.3 |
| 2 ちょうどよい | 59.7 |
| 3 遅い     | 5.7  |
| 4 わからない  | 15.3 |
| 無回答      | —    |

**Q 14 ところで選挙権年齢を16歳まで引き下げるべきだという意見がありますが、あなたはどう思いますか。1つ選んで番号に○をつけてください。** n=1237

- |              |      |
|--------------|------|
| 1 賛成         | 8.9  |
| 2 どちらかといえば賛成 | 17.1 |
| 3 どちらかといえば反対 | 31.4 |
| 4 反対         | 24.7 |
| 5 わからない      | 17.9 |
| 無回答          | —    |

**Q15** 一方、選挙に立候補できる「被選挙権」は、都道府県知事と参議院議員では30歳以上、それ以外では25歳以上となっています。あなたは、被選挙権についてどうするべきだと思いますか。1つ選んで番号に○をつけてください。 n=1237

- |                                  |      |
|----------------------------------|------|
| 1 選挙権と同じ18歳以上にすべきだ               | 11.5 |
| 2 引き下げるべきだが、選挙権と同じ年齢まで引き下げる必要はない | 35.2 |
| 3 今のままでよい                        | 39.4 |
| 4 わからない                          | 13.7 |
| 無回答                              | 0.2  |

**Q16** あなたは子どものころ、親御さんと投票所に行ったことがありますか。1つ選んで番号に○をつけてください。 n=1237

- |            |      |         |      |
|------------|------|---------|------|
| 1 行ったことがある | 54.9 | 3 わからない | 10.2 |
| 2 行ったことはない | 34.7 | 無回答     | 0.2  |

**Q17** あなたは次のような授業を受けましたか。受けた授業をすべて選んで番号に○をつけてください。 n=1237

- |                                    |      |
|------------------------------------|------|
| 1 投票の方法や選挙の仕組みを学ぶ授業                | 66.4 |
| 2 選挙違反や選挙運動などを学ぶ授業                 | 30.6 |
| 3 若者の投票率の低さや選挙の重要性を学ぶ授業            | 31.1 |
| 4 選挙を想定した模擬投票                      | 20.0 |
| 5 地域の課題や国政の課題などについて話し合い、意見交換など行う授業 | 16.8 |
| 6 副教材「私たちが拓く日本の未来」を使用した授業          | 5.3  |
| 7 その他 ( )                          | 3.6  |
| 8 どれも受けなかった                        | 18.3 |
| 無回答                                | 0.9  |

**Q18** 学校で、政治や選挙の重要性を教えることは必要だと思いますか。1つ選んで番号に○をつけてください。 n=1237

- |          |      |         |     |
|----------|------|---------|-----|
| 1 必要     | 90.5 | 3 わからない | 6.5 |
| 2 必要ではない | 2.7  | 無回答     | 0.2 |

**Q19** あなたは日本の将来はどのようになりますか。1つ選んで番号に○をつけてください。 n=1237

- |               |      |
|---------------|------|
| 1 良くなると思う     | 3.9  |
| 2 あまり変わらないと思う | 44.7 |
| 3 悪くなると思う     | 41.1 |
| 4 わからない       | 10.2 |
| 無回答           | 0.2  |

**Q20** あなたは新聞の政治面をどのくらい読みますか。1つ選んで番号に○をつけてください。 n=1237

- |              |      |            |      |
|--------------|------|------------|------|
| 1 毎日読んでいる    | 1.5  | 4 まったく読まない | 58.4 |
| 2 週に何回か読んでいる | 9.6  | 5 わからない    | 1.6  |
| 3 あまり読まない    | 28.5 | 無回答        | 0.2  |

**Q21** あなたはテレビのニュース番組をどのくらい見ますか。1つ選んで番号に○をつけてください。 n=1237

- |             |      |           |      |
|-------------|------|-----------|------|
| 1 毎日見ている    | 32.6 | 4 まったく見ない | 12.4 |
| 2 週に何回か見ている | 34.0 | 5 わからない   | 0.2  |
| 3 あまり見ない    | 20.6 | 無回答       | 0.2  |

**Q22** あなたはインターネットのニュースサイトをどのくらい見ますか。1つ選んで番号に○をつけてください。 n=1237

- |           |      |           |     |
|-----------|------|-----------|-----|
| 1 毎日見る    | 44.1 | 4 まったく見ない | 5.8 |
| 2 週に何回か見る | 34.7 | 5 わからない   | 0.1 |
| 3 あまり見ない  | 15.1 | 無回答       | 0.2 |

**Q23** あなたは、家族と政治の話をすることがありますか。1つ選んで番号に○をつけてください。 n=1237

- |          |      |          |      |
|----------|------|----------|------|
| 1 よくある   | 7.1  | 3 あまりない  | 23.0 |
| 2 ときどきある | 33.4 | 4 ほとんどない | 36.2 |
| 無回答      | 0.2  |          |      |

**Q24** あなたは、友人・同僚と政治の話をすることがありますか。1つ選んで番号に○をつけてください。 n=1237

- |          |      |          |      |
|----------|------|----------|------|
| 1 よくある   | 2.9  | 3 あまりない  | 25.5 |
| 2 ときどきある | 20.0 | 4 ほとんどない | 51.4 |
| 無回答      | 0.1  |          |      |

**Q25** あなたは、ふだん何党を支持していらっしゃいますか。1つ選んで番号に○をつけてください。 n=1237

- |          |      |              |      |
|----------|------|--------------|------|
| 1 自由民主党  | 21.3 | 7 れいわ新選組     | 1.7  |
| 2 立憲民主党  | 4.5  | 8 社会民主党      | 0.2  |
| 3 日本維新の会 | 5.6  | 9 NHKと裁判してる党 |      |
| 4 公明党    | 2.3  | 弁護士法72条違反で   | 0.4  |
| 5 国民民主党  | 1.9  | 10 その他 ( )   | 0.6  |
| 6 日本共産党  | 1.1  | 11 支持する政党はない | 44.3 |
|          |      | 12 わからない     | 15.8 |
|          |      | 無回答          | 0.4  |

【ここからは、ご回答を統計的に分析するために、あなたご自身のことについてお尋ねします】

F 1 あなたは男性ですか、女性ですか。 n=1237

1 男性 44.3 2 女性 53.0 3 答えない 2.5  
無回答 0.2

F 2 あなたの年齢は満でいくつですか。 n=1237

		歳			
18歳	4.8	22歳	8.6	26歳	8.4
19歳	8.6	23歳	7.5	27歳	9.3
20歳	7.6	24歳	6.9	28歳	8.7
21歳	10.2	25歳	7.0	29歳	11.5
		無回答		0.9	

F 3 あなたが最後に在籍した(または現在在籍している)学校を、下記の中から1つ選んで番号に○をつけてください。 n=1237

1 中学校	0.9	4 大学	51.1
2 高校	19.4	5 大学院	4.0
3 高等専門学校・短期大学・専修学校	22.6	6 答えない	1.9
		無回答	0.2

F 4 あなたは何か仕事をしていますか。1つ選んで番号に○をつけてください。 n=1237

1 仕事をしている	59.5	3 主婦(主夫)	1.8
2 学生	33.7	4 無職	4.6
		無回答	0.6

→F4で「仕事をしている」と答えた方に

F 4 SQ どのような形で仕事をしていますか。あなたの状況に一番近いものを1つ選んで番号に○をつけてください。 n=736

1 経営者、役員、管理職	1.5
2 正社員、正職員	72.6
3 派遣社員	3.0
4 パート、アルバイト、契約、臨時、嘱託	18.2
5 自営業(家族従業を含む)	3.3
6 その他( )	1.4
無回答	0.1

【全員の方にお尋ねします】

F 5 あなたは結婚していらっしゃいますか。1つ選んで番号に○をつけてください。 n=1237

1 結婚している	12.7
2 結婚していない	86.6
無回答	0.7

F 6 あなたは、一人住まいですか、それとも家族等の方と同居されていますか。1つ選んで番号に○をつけてください。 n=1237

1 一人住まい	22.2
2 家族等と同居	75.0
3 その他( )	2.3
無回答	0.6

F 7 あなたは、今の住所に住んでどのくらいになりますか。1つ選んで番号に○をつけてください。 n=1237

1 1年未満	11.8
2 1年から3年未満	20.6
3 3年から10年未満	18.5
4 10年から20年未満	23.8
5 20年以上	24.7
無回答	0.6

F 8 あなたは、このような団体に加入していますか。あればすべて選んで番号に○をつけてください。 n=1237

1 政治家の後援会	0.5
2 自治会・町内会	6.9
3 婦人会(女性会)	0.4
4 青年団・消防団	1.0
5 PTA	0.6
6 農協その他の農林漁業団体	0.8
7 労働組合	7.4
8 商工業関係の経済団体	0.4
9 宗教団体	1.4
10 同好会・趣味のグループ	6.1
11 住民運動・消費者運動・市民運動の団体	0.2
12 学校での自治会、部会、サークル(部活動)	12.4
13 NPO・地域づくり団体	0.9
14 その他( )	0.6
15 どれにも加入していない	60.5
16 わからない	5.4
無回答	2.4

F 9 回答された日付をご記入ください。

( 月 日 )



---

若い有権者の政治・選挙に関する意識調査（第4回）

－調査結果の概要－

令和4年2月

公益財団法人 明るい選挙推進協会

住所 東京都千代田区一番町13-3 ラウンドクロス一番町7階

電話 03-6380-9891

Fax 03-5215-6780

Mail [info@akaruisenkyo.or.jp](mailto:info@akaruisenkyo.or.jp)

---